

## 第 34 回 新しい資本主義実現会議への意見

2025 年 5 月 14 日  
日本商工会議所  
会頭 小林 健

**1. 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」の施策パッケージ案****(価格転嫁の商習慣への定着)**

- 「賃金と物価の好循環」には、民間雇用の約 7 割（三大都市圏を除くと約 9 割）を担う中小企業や小規模事業者の持続的な賃上げの流れを確実なものとしなければならない。持続的な賃上げ原資となる付加価値確保には、価格転嫁の商習慣への定着が鍵。
- 本パッケージは、国や自治体、業種毎の価格転嫁状況の可視化と改善など、地域の取引現場や事業者の声等が反映されている。特に、低入札価格調査制度と最低制限価格制度の導入拡大や重点支援地方交付金の活用は、官公需取引における労務費等の適切な転嫁の推進を通じた地域中小企業等の所得改善に有効。 パッケージ施策の迅速な実行を期待する。
- 価格転嫁は道半ば。トランプ関税の対応として、従来のコストダウン取引慣行に戻り、取引先等にしわ寄せが来ないように改正下請法の執行強化も含め、政府の監視機能の一層の強化が必要。 知的財産の保護と活用促進の実効性を高めていくことが重要。
- 商工会議所は、各地域における「パートナーシップ構築宣言」宣言企業拡大とともに、労務費転嫁指針の活用等をより一層推進する。

**(省力化など生産性向上投資、事業承継・M&A の推進)**

- 中小企業や小規模事業者の「稼ぐ力」の強化には、高付加価値な新事業・サービス開発等の生産性向上投資の拡大が不可欠。日本商工会議所は、全国の商工会議所と連携し、知財経営支援ネットワーク等も活用し、経営者の自己変革への挑戦を強力に支援する。
- 中小企業の人手不足は加速（地方部ほど深刻化）し、省力化投資の推進は待ったなし。 商工会議所は、12 業種の省力化投資促進プランを基に、関係機関や団体等と連携し、きめ細かな支援を行う。そのためには、「デジタル支援ツール」の普及や、専門家派遣に要する体制を整備するとともに、小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）も踏まえ、国と自治体連携の下、交付税措置を含めた商工会議所の経営支援体制への予算拡充（経営指導員の増員や待遇改善等）が必要。
- 後継者不足による倒産や廃業が進む中、地域に価値ある事業や雇用を残し、経営資源散逸防止に資する事業承継・M&A 推進への支援強化が急務。地域に貢献する企業が円滑に事業継続を図る基盤整備として、事業承継税制の特例措置の恒久化が重要。

- 中小企業の事業承継や小規模 M&A 推進には、事業承継・引継ぎ支援センター等公的支援機能強化は有効であり、体制強化に係る予算拡充が必要。不適切な買い手や悪質な仲介業者による M&A 案件が問題化。官民挙げて経営者が安心して事業承継や M&A に取り組める環境整備が急務。

#### **(地域で活躍する人材の確保・育成、プラットフォーム構築)**

- 地方の賃金水準向上と人手不足対策は喫緊の課題。関係・交流人口拡大も含めて、地域における多様な人材の活躍推進への環境整備が急務。副業・兼業など柔軟な働き方の推進や大都市に集中する専門人材の活用促進を図ることが必要。
- 企業による投資の促進とともに、保育・介護、交通・運輸など、暮らしを支える人材の確保・育成が不可欠。AI・デジタル活用やり・スキリング支援、公定価格引上げ等への取組みは歓迎。実効性ある取組みに期待。
- 地域の中においても、地域の企業、自治体、金融機関、職業訓練機関等が連携し、人手不足問題の解決に取り組むプラットフォームの構築を予算措置含めて推進すべき。

## **2. 資産運用立国、地方経済の高度化、2040年の産業構造・就業構造の推計**

### **(1) 資産運用立国への環境整備**

- 金融資産の効率的な活用に向け、個人が投資に参加しやすい環境整備とともに、資産保全・形成・運用など金融リテラシー向上に資する金融経済教育の充実が必要であり、商工会議所も普及・推進する。J-FLEC における職域での金融経済教育の推進も有効。
- 企業年金の導入が困難な中小企業等への支援として、iDeCo+等の制度は、拡充すべき。
- 日本経済の持続的成長に向け、スタートアップ企業への柔軟な資金供給の拡充が必要。GPIF のオルタナティブ投資の1つとして、スタートアップへの投資を進めるべき。

### **(2) 地方経済の高度化**

#### **(産業間・地域間の連携・協働による持続可能な観光地域づくりの実現)**

- インバウンド需要は過去最高も、約7割は三大都市圏に集中し、需要の偏在が加速化。地方部の旅行需要を下支えする日本人の国内旅行需要の拡大とともに、地方分散型の観光を推進すべき。
- 一方、観光産業は中小・小規模事業者が多く、急速に進む物価上昇や人手不足により、従来の労働集約型ビジネスモデルでは限界。各地域のプレイヤーの創意工夫と実践を促す体制整備により、高付加価値型成長産業への転換を後押しすべき。DMO には地域一体となったビジョン・戦略策定の主導的役割を期待。地域の観光戦略の実効性を高めるため、商工会議所・地域事業者を巻き込んだ観光地域づくりを推進すべき。

- 商工会議所は、地方空港や港湾を活かした観光振興やまちづくりに取り組んでいるが、周遊に向けた二次交通網の構築が課題。MaaS を中心としたモビリティ連携への期待は高いものの実装例はわずかで自治体間の横断性を欠いた状況。旅行者の利便性向上、地域交通の持続可能性の観点から、MaaS 等のサービスのより広域かつ体系的な整理とともに、観光振興やまちづくりによる需要創出と一体となった取組みの推進が必要。

#### **(農林水産物等の地域資源活用による一層の地域経済活性化)**

- 第一次産業は、地域の食料や資源の生産を担う重要な産業。わが国の農林水産物の付加価値は高く、2030年までに農林水産物・食品輸出5兆円という政府目標実現に向け、政府やJETROなど支援機関等によるオールジャパンの海外展開支援体制強化が必要。
- 農業は、高齢化や担い手不足が深刻。地域資源活用と食料安全保障の観点から、担い手確保や企業参入をより一層推進し、事業者の付加価値創出・拡大への挑戦支援が重要。副業の推進による都市部企業の人材の活用や企業版ふるさと納税等も有効であるが、散発的なものにとどまらない制度づくりが必要。

#### **(地域に貢献する地域金融の総合力強化)**

- 地域経済の好循環に、地域金融機関の果たす役割は大きく、地域金融の総合力強化と持続可能性の確保に向け、財政基盤を含めた機能強化は不可欠。商工会議所は、地域金融機関との連携を一層緊密にし、中小企業の稼ぐ力の強化と地域活性化を後押しする。

### **(3) 2040年の産業構造・就業構造の推計**

- 世界情勢の不確実性は高まっている。成長型経済への移行を確実なものとするため、官民が連携し、国内投資拡大、労働力確保、イノベーションによる生産性向上と経済・産業構造の高付加価値化を推進すべき。

以 上